

新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令第三条第二十号に規定する指定公共機関を公示する件（平成二十五年四月十二日内閣総理大臣公示） ※最終改正…令和五年十一月一日（未施行なし）

新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令（平成二十五年政令第二百二十二号）第三条第二十号の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第二条第六号に規定する指定公共機関を次のとおり指定したので公示する。

平成二十五年四月十二日  
内閣総理大臣 安倍 晋三

- 一 公益社団法人日本医師会
- 二 公益社団法人日本歯科医師会
- 三 公益社団法人全日本病院協会
- 四 一般社団法人日本医療法人協会
- 五 一般社団法人日本病院会
- 六 公益社団法人日本薬剤師会
- 七 公益社団法人日本看護協会
- 八 株式会社ジェイ・エム・エス
- 九 株式会社トップ
- 十 グラクソ・スミスクライン株式会社
- 十一 KMバイオロジクス株式会社
- 十二 沢井製薬株式会社
- 十三 塩野義製薬株式会社
- 十四 第一三共株式会社
- 十五 武田薬品工業株式会社
- 十六 中外製薬株式会社
- 十七 テルモ株式会社
- 十八 ニプロ株式会社
- 十九 富士フイルム富山化学株式会社
- 二十 一般社団法人日本ワクチン産業協会
- 二十一 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会
- 二十二 沖縄電力株式会社
- 二十三 株式会社JERA
- 二十四 関西電力株式会社
- 二十五 関西電力送配電株式会社
- 二十六 九州電力株式会社
- 二十七 九州電力送配電株式会社

- 二十八 四国電力株式会社
- 二十九 四国電力送配電株式会社
- 三十 中国電力株式会社
- 三十一 中国電力ネットワーク株式会社
- 三十二 中部電力株式会社
- 三十三 中部電力パワーグリッド株式会社
- 三十四 中部電力ミライズ株式会社
- 三十五 東京電力エナジーパートナー株式会社
- 三十六 東京電力パワーグリッド株式会社
- 三十七 東京電力ホールディングス株式会社
- 三十八 東京電力リニューアブルパワー株式会社
- 三十九 東北電力株式会社
- 四十 東北電力ネットワーク株式会社
- 四十一 北陸電力株式会社
- 四十二 北陸電力送配電株式会社
- 四十三 北海道電力株式会社
- 四十四 北海道電力ネットワーク株式会社
- 四十五 電源開発株式会社
- 四十六 電源開発送変電ネットワーク株式会社
- 四十七 日本原子力発電株式会社
- 四十八 大阪瓦斯株式会社
- 四十九 大阪ガスネットワーク株式会社
- 五十 西部瓦斯株式会社
- 五十一 東京瓦斯株式会社
- 五十二 東京ガスネットワーク株式会社
- 五十三 東邦瓦斯株式会社
- 五十四 東邦ガスネットワーク株式会社
- 五十五 オーショントランス株式会社
- 五十六 株式会社商船三井さんふらわあ
- 五十七 新日本海フェリー株式会社
- 五十八 太平洋フェリー株式会社
- 五十九 マルエーフェリー株式会社
- 六十 株式会社商船三井

- 六十一 川崎汽船株式会社
- 六十二 日本郵船株式会社
- 六十三 全日本空輸株式会社
- 六十四 日本航空株式会社
- 六十五 九州旅客鉄道株式会社
- 六十六 東海旅客鉄道株式会社
- 六十七 西日本旅客鉄道株式会社
- 六十八 東日本旅客鉄道株式会社
- 六十九 小田急電鉄株式会社
- 七十 近畿日本鉄道株式会社
- 七十一 京王電鉄株式会社
- 七十二 京成電鉄株式会社
- 七十三 京阪電氣鉄道株式会社
- 七十四 京浜急行電鉄株式会社
- 七十五 首都圏新都市鉄道株式会社
- 七十六 西武鉄道株式会社
- 七十七 東急電鉄株式会社
- 七十八 東武鉄道株式会社
- 七十九 名古屋鉄道株式会社
- 八十 南海電氣鉄道株式会社
- 八十一 阪急電鉄株式会社
- 八十二 阪神電氣鉄道株式会社
- 八十三 旭タンカー株式会社
- 八十四 井本商運株式会社
- 八十五 上野トランステック株式会社
- 八十六 NX海運株式会社
- 八十七 川崎近海汽船株式会社
- 八十八 近海郵船株式会社
- 八十九 栗林商船株式会社
- 九十 鶴見サンマリン株式会社
- 九十一 琉球海運株式会社
- 九十二 佐川急便株式会社
- 九十三 西濃運輸株式会社

- 九十四 日本通運株式会社
- 九十五 福山通運株式会社
- 九十六 ヤマト運輸株式会社
- 九十七 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- 九十八 KDDI株式会社
- 九十九 ソフトバンク株式会社
- 百 株式会社NTTドコモ

附則

この公示は、平成二十五年四月十三日から施行する。